



令和8(2026)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

令和8(2026)年2月6日



目次

1	予算規模	1
2	予算構造	
	【歳入】	2
	【歳出】	3
	【歳出：投資的経費】	4
	【歳出：消費的経費】	5
3	栃木県財政の推移	6
4	令和8(2026)年度当初予算の特徴	7

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 7,530億3,184万円 3.9%の増〕

一般会計 9,606億8,000万円

(令和7(2025)年度当初比 364億8,000万円 3.9%の増)

特別会計 2,277億3,651万円

(令和7(2025)年度当初比 97億9,487万円 4.5%の増)

企業会計 296億 200万円

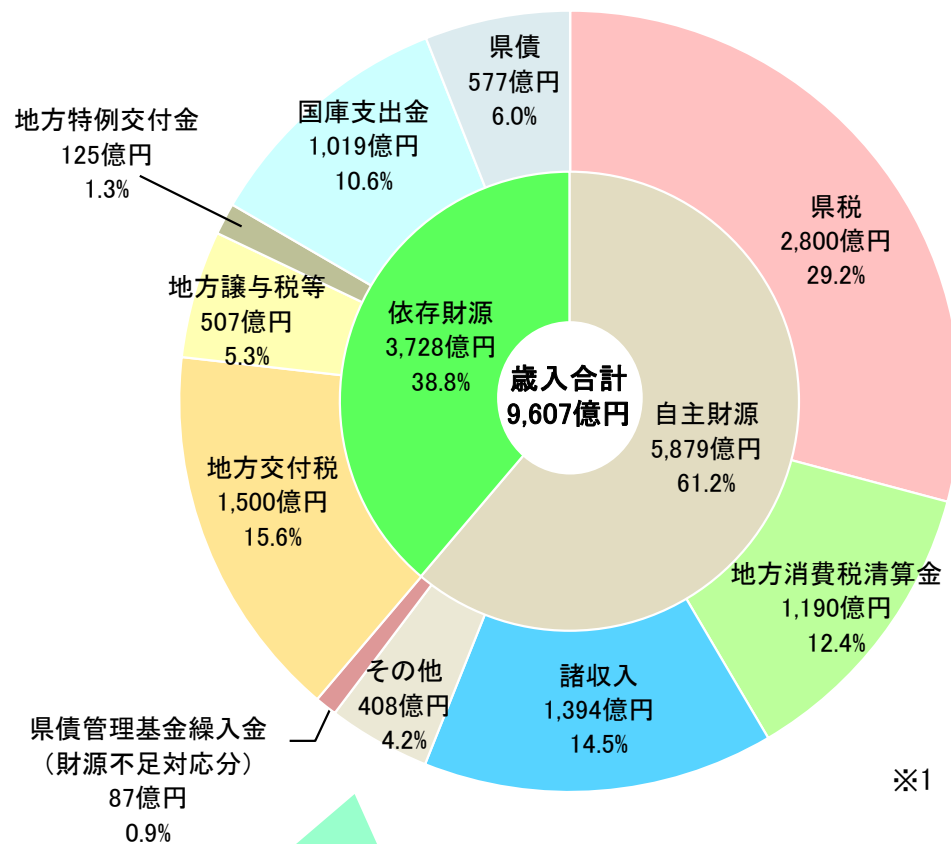
(令和7(2025)年度当初比 6億5,500万円 2.3%の増)

予算構造 【歳入】

給与所得の増加や堅調な企業業績等を背景として県税は70億円の増となるとともに、税制改正に伴う減収補てんのため地方特例交付金も112億円の増となった。

一方、医療福祉関係経費や公債償還費等の義務的経費が増となることへの対応のため、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

単位：億円、%



その他内訳	億円	構成比%
繰入金	205	2.1
使用料及び手数料	98	1.0
分担金及び負担金	72	0.8
財産収入等	23	0.2
繰越金	10	0.1

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県税	2,800	2,730	2.6
地方消費税清算金	1,190	1,098	8.3
(県税・地方消費税収入)※1	(3,521)	(3,388)	3.9
地方譲与税等	507	467	8.6
地方特例交付金	125	13	861.5
地方交付税	1,500	1,510	▲0.7
国庫支出金	1,019	956	6.5
諸収入	1,394	1,391	0.2
県債	577	592	▲2.5
うち臨時財政対策債	0	0	0.0
その他	408	389	4.9
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	87	96	▲9.4
計	9,607	9,242	3.9

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

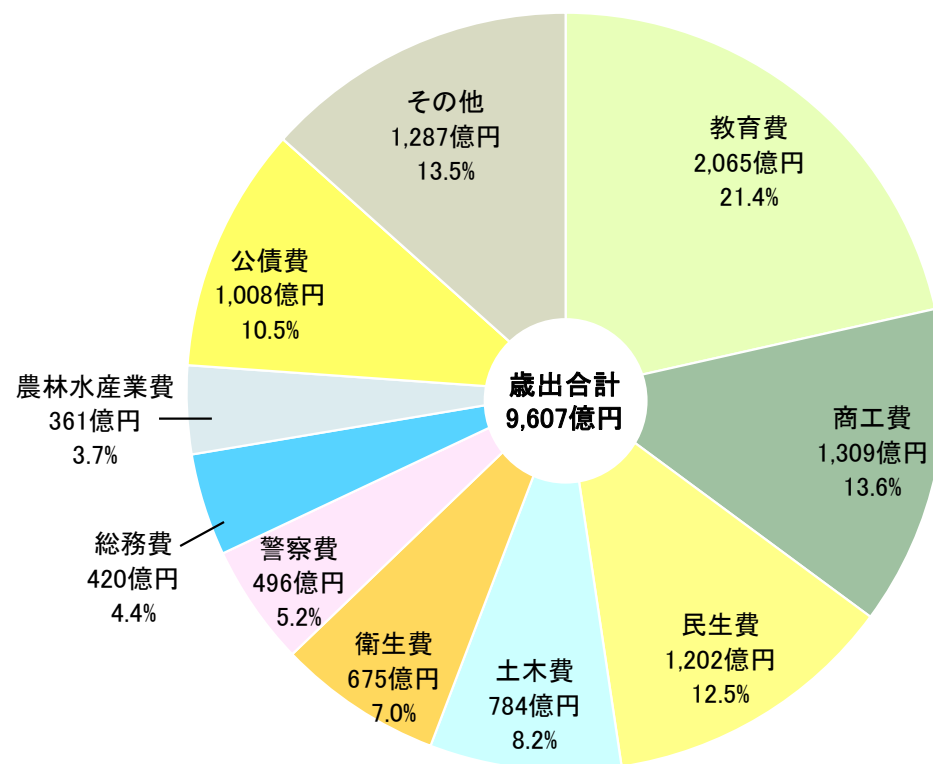
単位：億円

	県債残高	財政調整的 基金残高
7(2025)年度末見込み	11,067	788
8(2026)年度末見込み	10,719	615

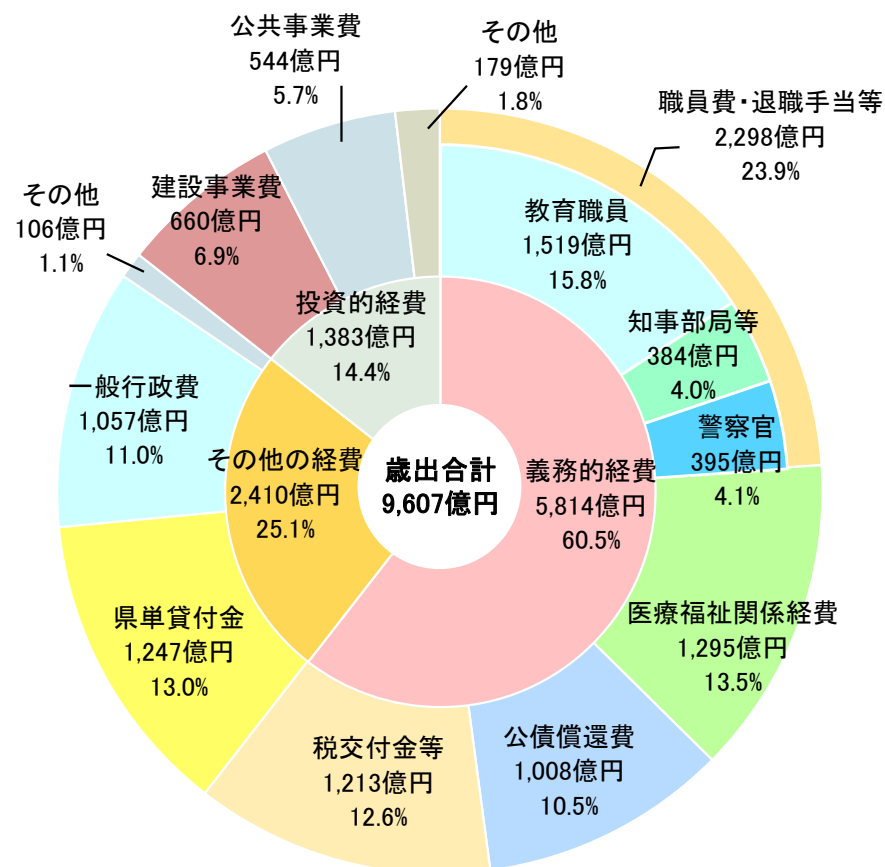
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,383億円

投資的経費については、補助・直轄事業が前年度並みである一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では2年連続で前年度を上回った。

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
補助・直轄事業	717	718	▲0.1
うち公共事業費	544	547	▲0.6
うち直轄事業費	54	53	1.7
うち災害復旧費	22	22	0.0
単独事業	666	640	4.0
うち県単公共事業費	157	151	4.0
計	1,383	1,358	1.8

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県単土木事業	151	145	4.1
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	157	151	4.0

その他主な事業

・第三期県立高等学校再編計画施設整備費	45億円
・県庁舎等長寿命化推進事業費	27億円
・県立学校施設長寿命化推進事業費	22億円
・県有施設省エネ加速化事業費	12億円

予算構造 【歳出：消費的経費】8,224億円

義務的経費については、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増となるほか、税収の増に伴い税交付金等も増となった。

その他の経費については、物価高騰への対応等のため、一般行政費等が増となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
職員費	2,092	2,027	3.2
公債償還費	1,008	999	1.0
退職手当等	206	156	31.7
医療福祉関係経費*	1,295	1,265	2.3
税交付金等	1,213	1,123	8.0
計	5,814	5,570	4.4

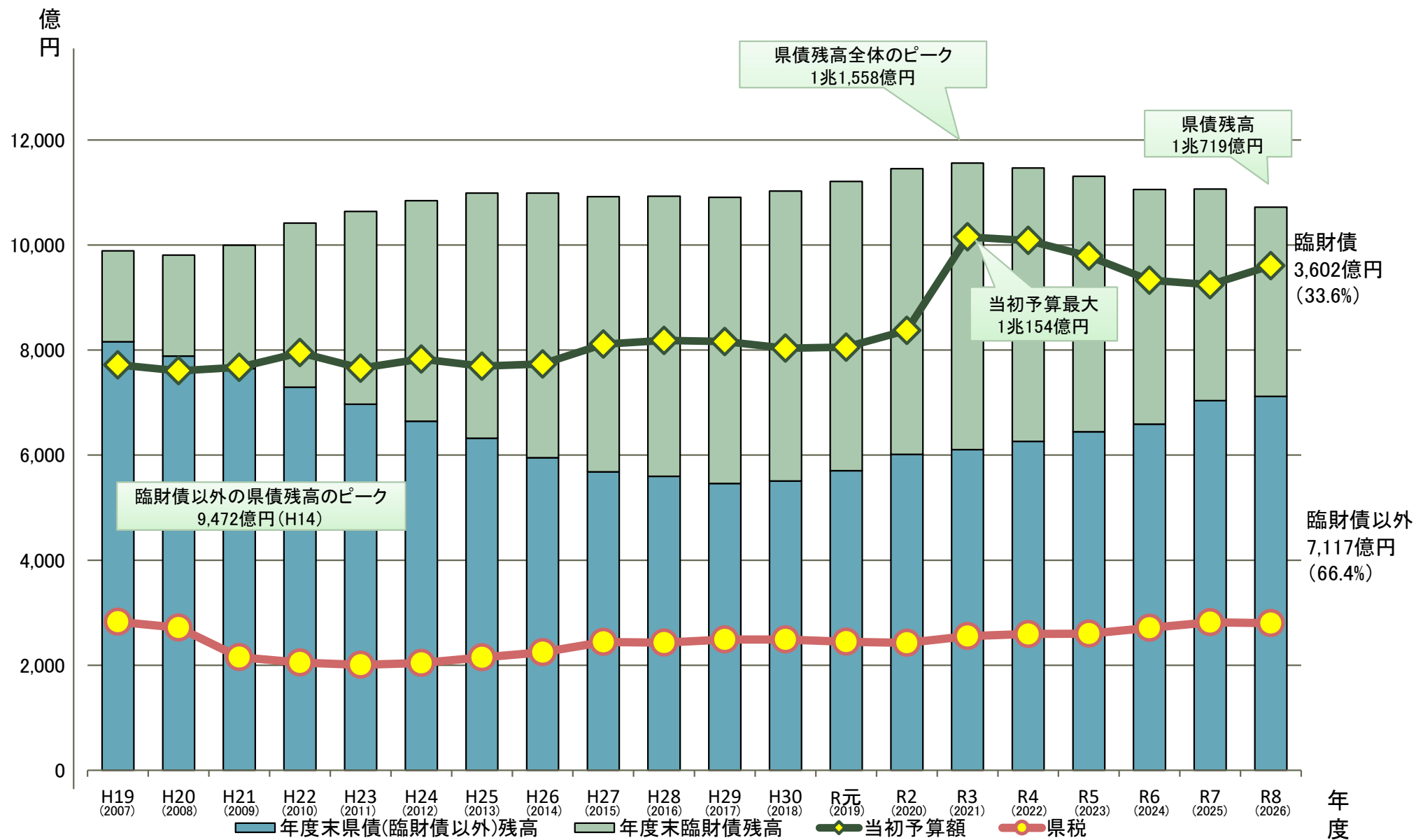
2 その他の経費

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
一般行政費	1,057	960	10.1
受託事務費	10	30	▲65.0
県単補助金	96	89	8.3
県単貸付金	1,247	1,235	0.9
計	2,410	2,314	4.2
合計(1+2)	8,224	7,884	4.3

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R6(2024)以前は決算額、R7(2025)は2月補正後、R8(2026)は当初予算

「新とちぎ未来創造プラン」に掲げる重要施策の積極的な展開

重点戦略1 人づくり戦略

P 8

- 1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト
- 2 女性・若者活躍応援プロジェクト
- 3 未来を拓く人材育成プロジェクト

重点戦略2 産業成長戦略

P14

- 1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト
- 2 元気に輝く農林業実現プロジェクト
- 3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

重点戦略3 健康・共生戦略

P22

- 1 健康長寿いきいきプロジェクト
- 2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト
- 3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

『共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”』
の実現に向け、第一歩を力強く踏み出していく



重点戦略4 安全・安心戦略

P26

- 1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト
- 2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト
- 3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

重点戦略5 地域・環境戦略

P30

- 1 ふるさとの魅力創造プロジェクト
- 2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
- 3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

重点戦略の推進に向けて

P35

行財政基盤の確立

重点戦略1 人づくり戦略

◆めざすとしぎの将来像

未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「としぎ」

1 こどもぎゅーっととしぎ実現プロジェクト

- ▶ 「としぎ結婚サポーター制度」の創設
- ▶ 公立小中学校等の給食費負担軽減（県独自に中学校等を支援） など

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

- ▶ アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消
- ▶ 若者等の多様な主体の参画による施策立案（官民共創） など

3 未来を拓く人材育成プロジェクト

- ▶ 不登校対応の総合拠点（県立教育支援センター）の設置
- ▶ 県立学校体育館等への空調設備の整備 など



▲ 学校給食の様子



▲ 働く女性向けキャリアマネジメント講座の様子



▲ 体育館での活動の様子

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト



◀ こどもや子育てにやさしい栃木県
PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

◎ ① 縁結びムーブメント推進事業費

7,859万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ ◎ 広く県民が登録できる「とちぎ結婚サポーター制度」を創設し、県全体で結婚を応援する気運を醸成
 - ✓ 県公式LINEでの登録プラットフォームの構築
 - ✓ とちぎ結婚応援カード（とちマリカード）協賛店舗の拡大
 - ✓ とちぎ結婚支援センター公式Instagramの開設、ハッシュタグキャンペーンの展開
- ▶ ◎ とちぎ結婚支援センターの会員登録を促進するため、20～30代女性を対象とした登録料割引キャンペーンを実施

◎ ② 公立学校給食費負担軽減事業費

65億6,227万円（教育委員会事務局）

- ▶ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立小中学校等の学校給食費に対して助成
- ※国庫補助事業による公立小学校等分の支援に加え、県独自に公立中学校等分の支援や県立特別支援学校への上乗せ補助を実施

補助制度の概要 ▶

区分		補助上限額（1人当たり月額）
国庫補助事業	市町立小学校等*1	5,200円（国1/2、県1/2）
	県立特別支援学校（小学部）	6,200円（国1/2、県1/2）
県単独事業	市町立中学校等*2	5,900円（県1/2、市町1/2）
	県立特別支援学校（中学部）	実額全額（県10/10）

実額全額まで
県単独で支援
（県10/10）

*1義務教育学校の前期課程、*2義務教育学校の後期課程を含む

③ こどもぎゅーっとちぎ推進事業費

15億5,423万円（保健福祉部）

- ▶ 啓発コンテストや交流発信型親子イベントの開催など、「喜びのある子育て」推進キャンペーンを展開
- ▶ 少子化対策アドバイザーによる助言・提案活動を更に充実させ、県・市町・民間団体等の主体的な取組を後押し 若者会議
- ▶ 第2子以降の3歳未満児の保育料や第3子以降の3～5歳児の副食費に対して助成（第2子以降保育料等免除事業費 14億2,864万円）



▲ とちぎ子育て“ハッピーフェス”の様子

重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト (続き)

④ 幼稚園運営費補助金

4億6,475万円 (保健福祉部)

- ▶ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

◎ ⑤ 子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業費

2,500万円 (県土整備部)

- ▶ 子育て世帯等の住まい確保を支援するため、市町と協調し、空き家の改修に対して助成
(国・県・市町合わせて最大100万円を助成)
※「県版空き家バンク」のポータルサイトをR7年度中に開設し、県内の空き家情報を提供

⑥ 児童福祉施設整備助成費

2億822万円 (保健福祉部)

- ▶ 放課後児童クラブ等の整備に対して助成
〔R8年度〕放課後児童クラブ … 創設16か所、改築9か所 母子生活支援施設 … 創設1か所
児童家庭支援センター … 創設1か所

◎ ⑦ 児童虐待対応力向上事業費

4,441万円 (保健福祉部)

- ▶ 増加・複雑化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所に生成AIを活用した業務支援システムを導入
(R8年度中に運用開始)



◀ オレンジリボン
(児童虐待防止のシンボル)

◎ ⑧ こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費 物価高騰対策

1億80万円 (保健福祉部)

- ▶ 食材料費等の高騰により影響を受けているこども食堂に対し、食事提供等に必要な経費を助成

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

◎ ⑨ カスタマーハラスメント防止対策推進事業費

1,859万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎安心して働ける職場環境づくりに向け、カスタマーハラスメント防止対策を総合的に推進
 - ✓ 動画・ポスター等による普及啓発
 - ✓ 県内事業者を対象とした相談窓口の設置
 - ✓ 専門家派遣による対策マニュアル策定支援

※R7年度2月通常会議にカスタマーハラスメント防止条例案を提出予定

○ ⑩ とちぎ男性育休応援事業費

6,056万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎男性従業員に1か月以上の育児休業を取得させた中小企業に対し、奨励金を支給（最大50万円）
※これまでの男性育休取得の裾野拡大を図る取組から、育休期間の長期化の促進・定着に向けた取組にシフト

◎ ⑪ 女性から選ばれる「とちぎ」づくり推進事業費

1,409万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ 性別による無意識の思い込み等に関する気づきや意識変革を促すため、デジタル・ラジオ広告や各種イベントでの啓発活動を展開
- ▶ 企業における女性登用のパイプライン構築を支援するため、キャリアの各段階に応じた研修を体系的に開催

◎ ⑫ 共に創るとちぎ推進事業費

若者会議

495万円（総合政策部）

- ▶ 多様な主体がとちぎづくりに参画し、新たな魅力や価値を創造する官民共創の取組を推進
 - ✓ 企業・大学・県民等とのワークショップを通じた施策の立案
 - ✓ こども・若者からアイデアを募集して施策に反映する仕組みの導入

知事と若者が直接意見交換を行う
「とちぎ若者会議」



重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 未来を拓く人材育成プロジェクト

⑬ 小・中・高校助成費

57億3,519万円（経営管理部）

- ▶ 私立学校の運営等に対して助成

○ ⑭ 第三期県立高等学校再編計画施設整備費

45億1,855万円（教育委員会事務局）

- ▶ 未来共創型専門高校*や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を推進
〔前期実行計画期間〕R6～11年度
〔R8年度〕学校統合に向けた設計・建築工事、◎フレックス・ハイスクールの設置に向けた改修工事 等
- *農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、学科横断的な学習を推進する高校

○ ⑮ 不登校総合対策推進事業費

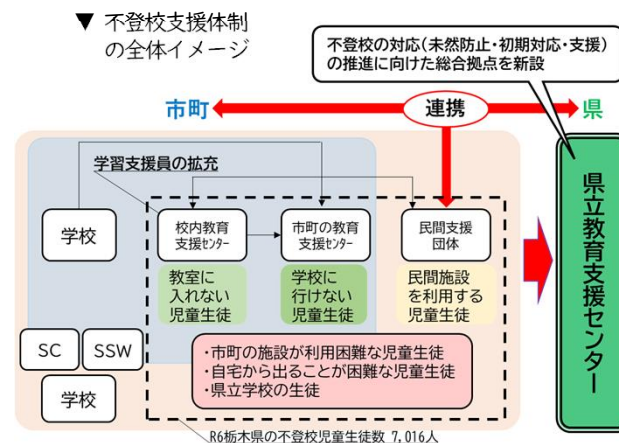
4億1,140万円（教育委員会事務局）

ア 不登校対応の総合拠点の設置

- ▶ ◎誰一人取り残さない支援体制の構築に向け、「県立教育支援センター」を新設
〔設置場所〕県総合教育センター 〔設置時期〕R8年10月（予定）
〔主な機能〕
 - ✓ 不登校に関する調査研究や知見の普及
 - ✓ 医療・福祉等の関係機関との連携体制の構築
 - ✓ メタバース（仮想空間）を活用した支援

イ 学校における相談支援体制の充実

- ▶ よりきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置人数を拡充
- ▶ 市町の校内教育支援センターの学習支援員配置に対して助成



○ ⑯ SNSを活用した相談事業費

999万円（教育委員会事務局）

- ▶ ◎学校現場におけるいじめの早期把握・早期対応に向け、SNS上にいじめ通報窓口を開設するとともに、相談員の配置や広告等による周知・啓発を実施

3 未来を拓く人材育成プロジェクト (続き)

◎ ⑰ 県立学校空調設備整備事業費

8億945万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 児童生徒の安全・安心な学習環境を確保するため、県立学校の体育館や特別教室に空調設備を計画的に整備

〔整備方針〕	体育館	全ての高校・特別支援学校に1か所ずつ整備 (R8年度は全ての特別支援学校での整備を実施)
	特別教室	教室内で熱源を利用するなど、優先度の高い職業系実習室・理科室に整備

⑱ 特別支援学校校舎等整備費

6億5,689万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 「特別支援教育の充実に向けた方針」に基づき、特別支援学校の教育環境を向上
 - ✓ 岡本特別支援学校における知的障害教育部門の新設 (R8年度) 新校舎整備の設計 等
 - ✓ 食堂棟の整備 (栃木・那須特別支援学校)
 - ✓ 生活訓練施設の改修、校舎のバリアフリー化

⑲ 高等学校等就学支援金等 ～授業料の負担軽減～

〈私立〉 82億2,343万円 (経営管理部)
 〈県立〉 37億4,200万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 収入要件を撤廃するとともに、私立高校生等の支給上限額を引き上げ (39万6,000円 ⇒ 45万7,200円)

⑳ 奨学のための給付金 ～授業料以外の教育費の負担軽減～

〈私立〉 2億9,671万円 (経営管理部)
 〈県立〉 6億6,417万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 対象世帯を中所得世帯まで拡充 (生活保護世帯・住民税非課税世帯 ⇒ 年収490万円程度までの世帯)

◎ ㉑ 高等学校教育改革促進事業費

2,534万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 産学官が連携・協働して県立高校の教育改革を推進するため、県・市町・商工団体・大学等によるコンソーシアムを創設するとともに、拠点校における実践的な教育プログラムを開発
 ※R7年度2月補正予算で国庫補助金を原資として積み立てた基金を活用

重点戦略2 産業成長戦略

◆めざすとしぎの将来像

様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「としぎ」

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

- ▶ 重点支援成長分野（半導体・ロボット・宇宙）の育成
- ▶ スタートアップ企業の創出・規模拡大 など

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

- ▶ 新規就農者の育成や企業の参入促進など農業の担い手確保
- ▶ デジタルデータの活用による林業のモデルチェンジ など

3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

- ▶ 日光自然博物館による情報発信強化
- ▶ 国際園芸博覧会を契機とした本県の魅力発信 など



▲ 切削加工現場におけるロボットの活用



▲ デジタル技術を活用したスマート林業



▲ 旅行商品の造成につなげる招請ツアーの様子

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

○ ① 世界に誇るものづくり県強靱化プロジェクト事業費

2億2,974万円（産業労働観光部）

◇ 重点支援成長分野（半導体・ロボット・宇宙）の育成

- ▶ ◎技術力の高度化等を目的としたワークショップを開催し、半導体産業・ロボット産業への中小企業の新規参入を促進
- ▶ ◎宇宙ビジネスモデルの確立に向け、専門知識を有するメンターによる伴走支援等を実施

◎ ② ものづくり産業生産性向上支援事業費 物価高騰対策

2億319万円（産業労働観光部）

- ▶ 米国関税措置への対応として、ものづくり中小企業者等に対し、生産コスト削減のための設備導入経費を助成

◎ ③ 繊維技術支援センター整備費

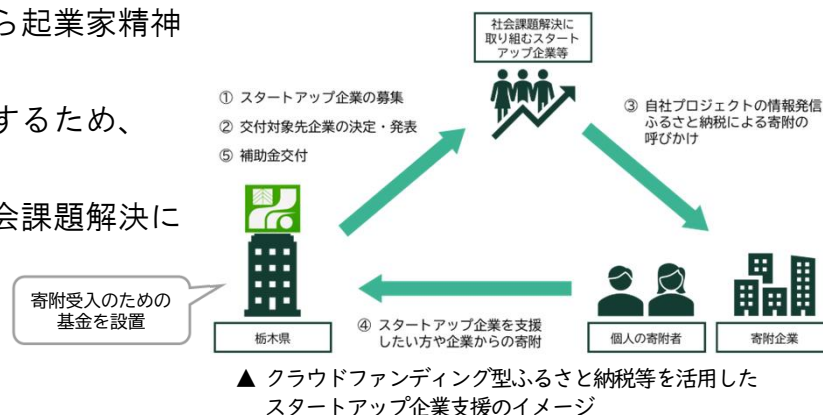
2,036万円（産業労働観光部）

- ▶ 新技術・新製品開発や人材育成の支援拠点となる繊維技術支援センターの現地建替を推進
〔R8年度〕設計、用地取得（R11年度末供用開始予定）
※R7年度2月補正予算で敷地測量や設計に着手

○ ④ スタートアップ企業支援事業費

4,301万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎高校生を対象としたセミナーやワークショップを行い、早期から起業家精神（アントレプレナーシップ）を育成 若者会議
- ▶ ◎県内各地域でのスタートアップ支援コミュニティの形成を促進するため、起業家・支援者が集う交流会や大規模イベントを開催
- ▶ ◎クラウドファンディング型ふるさと納税等を活用し、県内の社会課題解決に取り組むスタートアップ企業等の資金調達を支援



1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト (続き)

○ ⑤ 産業活性化金融対策費 1,185億4,323万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎「とちぎ人口未来アクションプラン」の策定企業を重点政策推進融資の対象に追加
- ▶ 物価高騰や米国関税措置などの影響を受ける中小企業の円滑な資金繰りを支援

◎ ⑥ 中小企業変革支援事業費 4,042万円 (産業労働観光部)

- ▶ 県内中小企業等の持続的な収益力向上を目指し、個々の企業の経営課題に応じた伴走支援を実施
(DX、人材育成、新商品開発、マーケティング、組織風土改革の5つの伴走コースを設定)

○ ⑦ 事業承継支援事業費 1,937万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎県内各地域での事業承継支援体制の構築に向け、市町と商工団体が連携して実施するモデル的な取組に対して助成
- ▶ ◎動画・リーフレットの制作や新聞広告の実施により、事業者等への意識啓発を強化

○ ⑧ 賃上げ環境整備等支援事業費 物価高騰対策 2,624万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎小規模事業者の賃上げ環境の整備に向け、商工団体が巡回指導・窓口指導の強化を図る取組に対して助成

◎ ⑨ とちぎ賃上げ加速・定着事業費 物価高騰対策 5億4,380万円 (産業労働観光部)

- ▶ 5%以上の賃上げと企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対し、支援金を支給

支給額	従業員1人当たり5.5万円
支給上限額	1事業者当たり110万円(最大20人分)

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト（続き）

○ ⑩ 戦略的企業誘致推進プロジェクト事業費

45億5,734万円（産業労働観光部）

ア 民間事業者による産業用地の整備促進

- ▶ ◎地域未来投資促進法を活用した整備モデル*の創出に向け、市町にアドバイザーを派遣して土地利用調整等を支援

*地域未来投資促進法による規制緩和の特例を活用することで、例えば、原則農地を転用することができない農用地区域内の農地や、市街化を抑制すべき市街化調整区域の土地であっても、産業用地としての開発が可能となる

イ 企業立地推進補助金による支援

- ▶ 県内産業団地等への企業立地や、立地企業の工場等新增設、女性雇用創出につながる企業のオフィス設置・移転などに対して助成

○ ⑪ とちぎ企業DX推進事業費

5,833万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎とちぎビジネスA Iセンターの機能を拡充し、普及啓発や相談窓口設置などの取組に加え、企業へのDXアドバイザー派遣によるアウトリーチ型の支援を実施

○ ⑫ とちぎ技能五輪ネクスト世代育成事業費

1,270万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎産業技術専門校に技能五輪支援コースを新設し、各競技に精通した講師による特別訓練を実施

※都道府県の職業能力開発校への技能五輪支援コース設置は全国初の取組

技能五輪全国大会（配管職種）▶
で活躍する本県選手



2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

○ ⑬ とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費

7億9,477万円（農政部）

ア 意欲ある新規就農者の確保・育成

- ▶ ◎雇用就農者の確保・定着を図るための雇用者向け研修会を開催するほか、専門家や地域を含めた支援チームの伴走支援により第三者継承を促進
- ▶ ◎中高年（50歳以上）の新規就農者の経営開始・継承時における機械導入等に対して助成

イ 地域農業の未来を担う法人経営体の育成

- ▶ ◎土地利用型経営体を対象に、規模拡大や法人化など経営力強化に向けた意識改革を図るための研修会を開催

ウ 農地の受け手確保

- ▶ ◎地域農業の新たな担い手の確保に向け、企業の農業分野への参入を支援



▲ 新規就農希望者向け現場見学会の様子

⑭ とちぎの元気な森づくり県民税事業費

23億3,720万円（環境森林部）

- ▶ 森林資源の循環利用・若返りに向け、皆伐・再造林や獣害対策、里山林の整備・管理などを計画的に推進

⑮ 森林環境譲与税事業費

3億9,439万円（環境森林部）

- ▶ 民間の非住宅建築物の木造・木質化に対して助成
- ▶ 県林業大学校において、高校生から経営者まで各ステージに応じた研修課程を設け、林業人材を総合的・体系的に育成

◎ ⑯ デジタルデータを駆使した戦略的林業へのモデルチェンジ事業費

1,944万円（環境森林部）

- ▶ デジタルデータを利活用できる技能者の確保に向け、メーカー等による研修や技術指導を実施
- ▶ コンサルタント等による伴走支援を通じ、デジタル技術を活用して先導的な経営を行う林業事業体を育成

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト（続き）

○ ⑰ とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費

1億8,087万円（農政部）

- ▶ ◎とちぎ次世代スマート農業推進センターの開設に向け、相談窓口となるウェブサイトの構築や実演ほ場の整備を実施
- ▶ ◎飼料作物生産の効率化を図るため、農地の集約化とスマート農業機器の試験導入を一体的に支援
- ▶ ◎県・生産者・企業が連携してスマート農業機器の開発・実用化に取り組む協議会を設置

◎ ⑱ とちぎグリーン農業スタンダード化推進事業費 物価高騰対策

9,000万円（農政部）

- ▶ 化学肥料・化学農薬の低減につながる栽培技術の導入等に対して助成を行い、価格高騰の影響を受けにくい農業経営への転換を促進

○ ⑲ 高収益水田農業体制確立事業費（一部再掲）

5億6,768万円（農政部）

- ▶ ◎地域の核となる100ha超の大規模経営モデルを確立するため、大規模化に向けた合意形成や、省力化技術等の実証を推進
- ▶ ◎収益性の向上につながる直播栽培の導入に対して助成

○ ⑳ 園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費（一部再掲）

9億2,502万円（農政部）

- ▶ いちごやにら、アスパラガスなどの生産拡大を図るための施設整備に対して助成（いちご高設栽培設備の導入や果樹園の高機能化を補助対象に追加）
- ▶ ◎気候変動対応技術の確立に向け、県内各地の実情に応じた暑熱対策のモデル導入に対して助成

暑熱対策の一例（天井部のフィルムを▶
開放できるフルオープンハウス）



重点戦略2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト (続き)

○ ㉑ 持続的畜産経営推進事業費

1,839万円 (農政部)

- ▶ ◎耕畜連携の強化に向け、水田における飼料作物の増産を図るための機械導入に対して助成

㉒ 食育推進全国大会開催事業費

3,902万円 (農政部)

- ▶ 第21回食育推進全国大会を本県で開催 ※本県での全国大会開催は初
〔開催日〕R8年6月6日(土)
〔会場〕県立宇都宮産業展示館(マロニエプラザ)等
〔主な内容〕食育活動表彰、ステージイベント、ブース出展



○ ㉓ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費 (一部再掲)

1億1,267万円 (農政部)

- ▶ ◎県産農産物の認知度向上を図るため、農業団体等が行う統一ロゴマークを活用した商品づくりに対して助成するほか、首都圏でのPRを実施



▲ 栃木県産農産物統一ロゴマーク「とちぎ育ち」

3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

◎ ㉔ 日光自然博物館エントランス棟整備事業費

3,000万円 (環境森林部)

- ▶ 東武鉄道(株)による中禅寺温泉バスターミナル改修計画と連携し、県立日光自然博物館にエントランス棟を新たに整備することにより、観光・アクティビティ等の情報発信を強化
〔R8年度〕設計

県立日光自然博物館 ▶



3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト (続き)

○ ◎ ②⑤ 地域における観光DX推進事業費 509万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎観光事業者のデジタル技術活用を促進するため、民間アドバイザーによる企業訪問やオンライン相談などを実施

◎ ◎ ②⑥ 新たな観光振興財源検討事業費 138万円 (産業労働観光部)

- ▶ 持続可能な観光地づくりに向け、宿泊税を含めた新たな観光振興財源について検討するための有識者会議を開催

◎ ◎ ②⑦ 国際園芸博覧会屋外出展事業費 3,230万円 (県土整備部)

- ▶ 本県の魅力や優れた造園技術力を発信するため、2027年国際園芸博覧会への出展に向けた準備を推進
〔開催地〕神奈川県横浜市 〔開催期間〕R9年3月19日～9月26日

◎ ◎ ②⑧ 国際園芸博覧会を契機とする誘客促進事業費 600万円 (産業労働観光部)

- ▶ 2027年国際園芸博覧会の開催を見据え、関西圏等の旅行会社を対象とした招請ツアーの実施や旅行商品造成への助成により、本県への誘客を促進

○ ◎ ②⑨ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 (一部再掲) 1億662万円 (農政部)

- ▶ ◎日本産いちごの未開拓市場であるアメリカへの輸出に向け、海外バイヤーを県内産地に招へい
- ▶ ◎「いちご王国・栃木」を世界に発信するため、デジタルメディアを活用した動画配信による海外向けプロモーションを展開

台湾での本県産いちごのPRの様子 ▶



重点戦略3 健康・共生戦略

◆めざすとしぎの将来像

県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」

1 健康長寿いきいきプロジェクト

- ▶ こどもの心のケア対策 など

2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

- ▶ DXによる介護人材の確保
- ▶ 救急医療提供体制の強化
- ▶ がん生殖医療提供体制の充実 など

3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

- ▶ 民間団体と連携した女性自立支援
- ▶ 県内企業における高度外国人材の確保・定着 など



▲ 県内学校での心のサポーター養成研修の様子



▲ 救急隊による搬送活動の様子



▲ 知事のハノイ工科大学訪問（ベトナム）

1 健康長寿いきいきプロジェクト

◎ ① こどもの心のケア対策事業費

2,357万円（保健福祉部）

- ▶ 心のケアが必要なこどもへの対応に課題を抱える学校等に対し、児童精神科医等で構成する専門家チームを派遣して支援
- ▶ 安心して治療に専念できる環境を整えるため、自治医科大学とちぎ子ども医療センターにおけるこども専用保護室の整備に対して助成

○ ② 食生活改善環境整備費

678万円（保健福祉部）

- ▶ ◎「自然に健康になれるとちぎ食の環^わプロジェクト」を推進
（健康的な食事・食品の情報発信や提供を行う市町・事業者の登録制度を創設するほか、気運醸成イベントを開催）

2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

◎ ③ 介護人材確保に向けた介護DX推進事業費

1,421万円（保健福祉部）

- ▶ 介護求職者向け情報発信・求人ポータルサイト「介護ジョブゲートとちぎ」を構築し、県内事業所における介護人材の確保・定着を支援

介護テクノロジーを活用したDXの一例▶
（入浴支援ロボット）



④ 介護基盤整備等事業費

17億2,953万円（保健福祉部）

- ▶ 小規模特別養護老人ホーム等の整備や初度備品購入等の開設準備に対して助成

⑤ 老人保健福祉施設整備助成費

6億4,152万円（保健福祉部）

- ▶ 広域型特別養護老人ホームの整備に対して助成
- 〔R8年度〕創設2か所、増床3か所

2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト (続き)

⑥ 県立病院あり方検討事業費

100万円 (保健福祉部)

- ▶ 県立病院の再整備に向けた基本構想を検討するための会議を開催

◎ ⑦ 救急医療提供体制強化事業費

3億6,666万円 (保健福祉部)

ア 救急搬送患者の受入体制強化

- ▶ 救急搬送患者の受入を積極的に行う二次・三次救急医療機関に対して助成

イ 医療機関間の連携体制強化

- ▶ 重症患者の搬送・受入調整を行うコーディネーターの配置に対して助成
- ▶ 検査画像等の患者情報共有ツールの導入を支援し、医療機関内外の円滑な連携ネットワークを構築

▼ 重症患者の搬送・受入調整のイメージ



○ ⑧ 医師確保・定着支援事業費

3億9,577万円 (保健福祉部)

- ▶ 本県の救急医療提供体制を支える診療科を志す医学生等に対し、修学・研修資金の貸与により支援
(対象診療科として、従来からの産科・小児科・救急科のほか、内科・外科・整形外科・麻酔科・総合診療科を追加)
- ▶ ◎慶應義塾大学医学部に本県地域枠* (1名)を設置

* 修学資金として授業料等の一部を貸与し、大学卒業後、県内公的医療機関等で医師として一定期間業務に従事した場合にその返還債務を免除する制度

◎ ⑨ がん生殖医療提供体制強化支援事業費

1,800万円 (保健福祉部)

- ▶ 将来の妊娠・出産を希望する女性がん患者等が安心して治療を受けられる体制づくりに向け、妊孕性温存療法^{にんよう}のうち
卵巣組織凍結の実施に必要な設備の整備に対して助成

※現状では県内に卵巣組織凍結を実施できる妊孕性温存療法実施指定医療機関なし

3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

◎ ⑩ 女性自立支援体制強化事業費

2,104万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ 様々な困難を抱える女性を支援するため、民間団体と連携し、日中の一時的な居場所やステップハウス*を提供

*自立に向け、生活習慣改善等の生活支援や就労支援を受けながら一定期間居住できる場所



◀ パープルリボン
（女性に対する暴力根絶のシンボル）

◎ ⑪ フードバンク活動団体支援事業費

物価高騰対策

6,900万円（保健福祉部）

- ▶ 生活困窮者や福祉施設を支援するフードバンク活動に対して助成

◎ ⑫ 強度行動障害支援トータルサポート事業費

537万円（保健福祉部）

- ▶ 強度行動障害*に関する支援体制の充実に向け、グループホーム等を対象とする相談窓口の設置や専門アドバイザーの派遣を実施

*自傷や他害、異食など、本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要な状態

⑬ 障害者福祉施設整備助成費

3億9,177万円（保健福祉部）

- ▶ 障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成

〔R8年度〕障害福祉サービス事業所等 … 創設2か所、建替1か所

障害児通所支援事業所 … 創設4か所

◎ ⑭ 障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費

物価高騰対策

4億8,313万円（保健福祉部）

- ▶ 物価高が続く状況下にあっても必要なサービスを円滑に提供できるよう、設備・備品の購入等に対して助成

○ ⑮ 外国人材活用強化事業費

6,511万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎海外の大学と連携した日本語教育・インターンシップや、ジョブフェアへの出展により、高度外国人材の県内企業への就業・定着を促進（対象国としてベトナムを予定）

重点戦略4 安全・安心戦略

◆めざすとしぎの将来像

すべての県民が安全・安心に生活できる「としぎ」

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

- ▶ 大規模災害時の支援物資物流体制の強化 など

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

- ▶ 県民利用施設、県立学校等の長寿命化対策
- ▶ 防災・減災・県土強靱化の推進
- ▶ インフラトレーニングセンターの設置 など

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

- ▶ AIを活用した街頭犯罪防止対策
- ▶ 交通安全施設の着実な整備 など



▲ 物資輸送・受入訓練の様子



▲ 浸水被害軽減のため整備中の地下捷水路（栃木市 巴波川）



▲ 夜間の視認性を高めた横断歩道一時停止促進標示

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

○ ① とちぎ地域防災人材育成・活躍支援事業費

179万円（危機管理防災局）

- ▶ ◎県・大学・NPO法人等で構成する防災教育応援チームを小中学校へ派遣
- ▶ ◎防災士等を対象としたスキルアップ研修を開催するとともに、自主防災組織の訓練指導や防災イベントの企画立案など市町の取組を支援

◎ ② 大規模災害時支援物資物流体制強化事業費

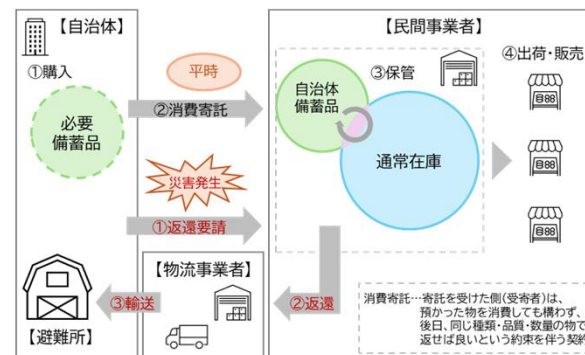
1,546万円（危機管理防災局）

- ▶ 国・市町・物流事業者等と連携し、大規模災害時における支援物資の円滑な供給体制を構築

〔R8年度〕民間活力活用型備蓄*に関する調査等

- * ✓ 自治体が必要な備蓄品を購入し、民間事業者に寄託（自治体の保管場所が不要）
- ✓ 平時は、民間事業者が保管し、販売用在庫と合わせて消費（ローテーションにより廃棄不要）
- ✓ 災害発生時は、自治体が返還要請を行い、物流事業者を通じて避難所等へ輸送

▼ 民間活力活用型備蓄のイメージ



2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

③ 県庁舎等長寿命化推進事業費

27億2,774万円（経営管理部）

- ▶ 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づき、県庁舎や県民利用施設などの予防保全工事を推進
〔計画期間〕R8～12年度（5年間）

④ 県立学校施設長寿命化推進事業費

21億7,492万円（教育委員会事務局）

- ▶ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」に基づき、県立学校の校舎等の予防保全工事を推進
〔計画期間〕R4～8年度（5年間）

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト (続き)

⑤ 緊急防災・減災対策事業費

30億円 (県土整備部)

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、河川の堆積土除去・堤防強化や急傾斜地対策などを推進

◎ ⑥ インフラトレーニングセンター設置事業費

2,745万円 (県土整備部)

- ▶ 産学官が連携して建設業の担い手育成に取り組むため、インフラトレーニングセンターを設置
〔R8年度〕基礎調査、基本計画策定

◎ ⑦ 建設DX推進事業費 物価高騰対策

4億7,520万円 (県土整備部)

- ▶ 建設事業者等の生産性向上を促進するため、講習会の開催や相談窓口の設置を行うとともに、ICT機器の導入等に対して助成

ICT建機の一例 (操縦者をナビゲートするマシンガイダンス)



⑧ 公共事業等 (公共事業費+県単公共事業費+直轄事業負担金)

区分	R7年度当初 A	R7年度経済対策分 (12月・2月補正) B	R8年度当初 C	R7年度経済対策分 + R8年度当初 B+C=D	伸び率	
					C/A	D/A
環境森林部	45億2,358万円	7億3,371万円	45億4,271万円	52億7,641万円	100.4%	116.6%
農政部	92億6,166万円	64億3,583万円	94億3,987万円	158億7,569万円	101.9%	171.4%
県土整備部	614億1,200万円	237億822万円	615億6,056万円	852億6,878万円	100.2%	138.8%
計	751億9,724万円	308億7,775万円	755億4,313万円	1,064億2,088万円	100.5%	141.5%

【参考】前年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率 (R7年度経済対策分+R8年度当初)/(R6年度経済対策分+R7年度当初)=100.6%

重点戦略4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

○ ◎ ⑨ 犯罪被害者等支援推進事業費

970万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ ◎犯罪被害者等に対して多機関連携によるワンストップサービスを提供するため、県コーディネーターを配置するとともに、関係団体等との支援調整会議を設置

◎ ⑩ A I 活用街頭犯罪抑止対策事業費

7,442万円（警察本部）

- ▶ 犯罪の抑止や検挙活動の強化を図るため、J R宇都宮駅周辺地区にA I機能搭載の街頭防犯カメラを設置

○ ⑪ 特殊詐欺対策費

6,455万円（警察本部）

- ▶ ◎若年層の特殊詐欺被害の増加を踏まえ、被害防止に向けたSNSでのターゲティング広告を実施

特殊詐欺被害防止キャンペーン ▶
活動の様子



○ ⑫ 警察装備資機材整備費

3,249万円（警察本部）

- ▶ ◎猛暑下で街頭活動を行う地域警察官の勤務環境改善を図るため、空調インナーベストを配備

⑬ 交通安全施設整備費

19億2,785万円（警察本部）

- ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進

重点戦略5 地域・環境戦略

◆めざすとしぎの将来像

未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「としぎ」

1 ふるさとの魅力創造プロジェクト

- ▶ とちぎ暮らし・しごと支援センターの機能強化
- ▶ 「としぎメディア芸術祭（仮称）」の開催準備 など

2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ▶ 新モビリティによる奥日光地域へのアクセス強化
- ▶ 産学官連携によるDX推進プラットフォームの構築 など

3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

- ▶ 住宅のゼロエネルギー化などカーボンニュートラルの推進
- ▶ サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行 など



▲ 都内で開催した移住イベントの様子



▲ 日光市街と奥日光を結ぶいろは坂



▲ ペットボトルの水平リサイクルのイメージ

1 ふるさとの魅力創造プロジェクト

○ ① 「選ばれるとちぎ」の実現に向けた移住・定住促進事業費 若者会議 1億3,716万円（総合政策部）

- ▶ ◎移住イベントの充実を図るため、とちぎ暮らし・しごと支援センターにイベント企画運営相談員を新たに配置
- ▶ ◎東京圏で暮らす本県出身の若者等を集めた交流会等を開催し、中長期的なUターンを促進

○ ② 多業種との共創による農村の稼ぐ力向上事業費 1,810万円（農政部）

- ▶ ◎多様な人材・企業等との連携による地域資源を活用した新ビジネスの創出を支援
 - ✓ 先進事例セミナーやスタートアップイベントの開催
 - ✓ 多業種の人材や企業からなるチーム結成からビジネスプラン策定までの伴走支援

③ 県庁舎周辺整備検討事業費 628万円（総合政策部）

- ▶ 県庁前県有地の利活用に向け、民間活力の導入を検討
〔R8年度〕栃木会館跡地の利活用を担う民間事業者の選定（アドバイザリー業務 等）

◎ ④ 県庁舎周辺道路整備調査費 5,000万円（県土整備部）

- ▶ 県庁前県有地の利活用検討に合わせ、シンボルロードの整備に向けた調査を実施
〔R8年度〕平面図化・路線測量、道路詳細設計



◀ 県庁前の栃木会館跡地とシンボルロード

○ ⑤ とちぎ次世代クリエイター支援事業費 1,016万円（生活文化スポーツ部）
（産業労働観光部）

- ▶ ◎メディア芸術の担い手育成を図るため、県内の若手クリエイターの活動に対して助成
- ▶ ◎「とちぎメディア芸術祭（仮称）」のR9年度開催に向け、ウェブサイト構築のほか、機運醸成のためのポスターデザインコンテスト作品展を開催

1 ふるさとの魅力創造プロジェクト (続き)

◎ ⑥ 日光杉並木街道次世代継承事業費

400万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 次の100年に向けて日光杉並木の景観を着実に引き継いでいくため、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、後継木の計画的な補植等を実施〔R8年度〕補植地の選定等に向けた現地調査



◀ 日光杉並木植樹400年
記念ロゴマーク

○ ⑦ 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費

6,966万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 県立美術館・図書館・文書館について、本県文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として一体的に整備〔R8年度〕PFIアドバイザー業務、◎地質調査 等

○ ⑧ とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費

9,075万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ ◎武道ツーリズムの推進に向け、海外の旅行エージェントを対象とした招請ツアーを実施
- ▶ ◎県内の全プロスポーツチームと連携したスポーツフェスタを開催するとともに、PRキャンペーンを展開

◎ ⑨ グリーンスタジアム整備費

2億2,850万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 観戦環境・利便性の向上を図るため、屋外型LEDビジョンの新設や屋外トイレの改修などを実施
- ※ R6年度に基金に積み立てた企業版ふるさと納税による寄附金を活用

ホンダヒート・グリーンスタジアム ▶



○ ⑩ 地域クラブ活動推進事業費

1億7,824万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 中学校部活動の地域展開に向け、休日の地域クラブ活動費に対して助成
- ▶ ◎市町・地域クラブと指導希望者をつなぐ人材マッチングシステムや、eラーニングによる指導者研修システムを構築

2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

⑪ 奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費 2,633万円（県土整備部）

- ▶ 自然豊かな奥日光地域へのアクセス強化に向け、環境に配慮した新たなモビリティの導入を検討
〔R8年度〕目指すべき姿や方向性などを定めた「奥日光交通ビジョン」の策定

◎ ⑫ 広域公共交通連携検討事業費 2,000万円（県土整備部）

- ▶ LRTのJR宇都宮駅西側への延伸に合わせ、公共交通ネットワークの広域化に向けた基礎調査を実施

◎ ⑬ 地域課題解決重点伴走支援事業費 2,079万円（総合政策部）

- ▶ 中山間地域等を有する市町が抱える地域課題の解決に向け、アドバイザー等による助言や伴走支援を実施

◎ ⑭ わがまち創生・交流促進事業費 1億円（総合政策部）

- ▶ 住民・市町が主体となって取り組む地域づくりや市町の枠を超えた広域的な地域づくり活動に対して助成
※これまでの補助制度を見直し、中山間地域等で実施する事業の補助率や広域連携事業の補助上限額を引き上げ

○ ⑮ とちぎDX推進体制強化事業費 8,311万円（総合政策部） （経営管理部）

- ▶ ◎県・市町と企業・大学等が連携し、デジタル技術による地域課題の解決に取り組むプラットフォームを構築
- ▶ ◎県・市町におけるDXの更なる推進に向け、専門家等による相談窓口の設置や伴走支援を実施

◎ ⑯ 県庁共創オフィス・デジタル基盤整備事業費 9,990万円（経営管理部）

- ▶ 県職員の共創意識や生産性を高め、働きがい向上させるための職場環境づくりを推進
〔R8年度〕パイロットオフィス*の設置・検証等 *組織全体へ展開する前に特定の部署で試験的に導入する取組
- ▶ 産学官での共同作業の円滑化や業務の効率化を図るため、安全性を確保したデータ共有環境を構築
〔R8年度〕試験導入に向けた設計・検証等

共創オフィスのイメージ ▶



3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

○ ⑰ カーボンニュートラル推進事業費

24億7,522万円（環境森林部）

- ▶ ◎木質バイオマス熱利用の拡大に向け、導入施設のランニングコスト検証を実施
- ▶ ◎省エネ性能の高い住宅の普及促進を図るため、地域工務店によるZEH基準住宅の新築に対して助成

物価高騰対策

- ▶ ◎子育て世帯等の負担軽減と暮らしの向上を図るため、新築・既存住宅の断熱化を行う場合に、国の補助制度に上乗せして助成
- ▶ 電気料金の高騰による県民の負担軽減に向け、自家消費のための太陽光発電設備・蓄電池の一体的な導入を支援

◎ ⑱ とちぎサーキュラーエコノミー移行推進事業費（一部再掲）

4,124万円（環境森林部）
（産業労働観光部）

- ▶ 資源を効率的・循環的に利用することで環境負荷を抑えつつ経済成長を図る「サーキュラーエコノミー」への移行を推進
 - ✓ リサイクル業者と製造業者とのマッチング支援
 - ✓ 県内企業グループが取り組むビジネスモデルの構築に対する助成
 - ✓ プラスチック製品製造業者を対象としたワークショップ等の開催



○ ⑲ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費

3億8,222万円（環境森林部）

- ▶ ◎ハンティングドローン*を活用した先進的なイノシシ捕獲方法を導入
- ▶ クマ対策の強化に向け、◎高度な射撃技術を持ったハンターの養成研修を開催するとともに、市町によるパトロールやわな設置などの取組に対して助成

*スピーカーや煙火を搭載し、猟犬の鳴き声等により野生鳥獣を威嚇・誘導する狩猟用ドローン

ハンティングドローン ▶



重点戦略の推進に向けて ～行財政基盤の確立～

① 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ▶ 令和 8（2026）年度の行政改革推進債の発行額を前年度から縮減し、資金手当債の発行を抑制（R7当初：30億円→R8当初：15億円）
令和 7（2025）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：7,036億円
※行革プランの目標：令和 7（2025）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和 2（2020）年度末（6,013億円）の水準以下に抑制

② 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- ▶ 県税徴収率向上のための取組
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税の徴収率（現年分） 令和 6（2024）年度実績：98.9% → 令和 8（2026）年度見込み：99.0%

○ ふるさと納税の促進（個人・企業）

- ▶ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用
総合文化センターに設置されている外国製コンサートグランドピアノの更新、日光杉並木街道植樹500年に向けた後継木対策 等

○ 基金の一括運用による運用益の確保

- ▶ 金利変動リスクを平準化し、長期間安定した運用益を確保するため、効率的な債券運用を推進

○ その他

- ▶ 県有施設等におけるネーミングライツの導入（ホンダヒート・グリーンスタジアム（栃木県グリーンスタジアム）への導入）
- ▶ 使用料、手数料の改正
＜主なもの＞
 - ・ 栃木県産業技術センターにおける機器使用料の新設 等

重点戦略の推進に向けて ～行財政基盤の確立～

③ 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ▷ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針（第2期）」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
- ▷ 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ▷ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ▷ 未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

④ 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ▷ DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化
CMO（最高マーケティング責任者）、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、「共創促進しごと改革」の推進 等
- ▷ DXによる業務の省力化・効率化の推進
保健・医療分野におけるDXの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大
道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築・運用 等
- ▷ 行政手続のデジタル化の推進
「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組への伴走支援、行政手続等案内用チャットボットの運用
指定難病等の医療費助成支給認定の電子システムの運用 等
《業務省力化・効率化の効果》
 - ▷ 令和8（2026）年度事業により見込まれる効果 年あたり約25.4万時間分（職員約136人分、約6.5億円相当）の業務を削減
 - ▷ これまでの効果（令和2（2020）～令和7（2025）年度） 合計で 約43.7万時間分（職員約232人分、約11.2億円相当）の業務を削減

○ 効果的・効率的な組織づくり

- ▷ 令和8（2026）年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

- ▷ 一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,404人（令和7（2025）年4月1日現在）

みんなで咲かせる とちぎ未来共創予算

